⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Original Gold Products.
⑷　Delivery period : As shown in the tender documentation.
⑸　Delivery place : General Affairs Section, Japan Racing Association Sapporo Racecourse.
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : A, B, C or D.
⑺　Time limit of tender : 13 : 30　23 April, 2020
⑻　Contact point for the notice : General Affairs Section, JAPAN RACING ASSOCIATION, Sapporo Racecourse, Kita 16 Nishi 16―1―1 Chuo-ku, Sapporo-shi, Hokkaido 060―0016 Japan TEL 011―726―0461

入札公告の訂正

令和２年２月12日
支出負担行為担当官　中部地方整備局
中部地方整備局長　勢田　昌功
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　23
１　掲載日
令和２年１月23日（号外政府調達第13号）
２　訂正内容
16ページ２段目２⑻以降に「⑼　仕様書に定める資格や認証等を取得していることの証明書等の写しを提出していること。⑽　仕様書に定める設備・システムに関する要件を満たしていること。⑾　仕様書に定める受注実績を有すること。」を追加します。

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。
令和２年２月12日
分任支出負担行為担当官
防衛装備庁調達事業部
調達統括官　眞弓　康次
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　13
○第 59 号
１　掲載日
令和２年１月24日第55号（号外政府調達第14号）
２　訂正内容
⑴　39ページ４段目上から32行目
「１⑵①　給油装置３型，燃料タンク車用14式」を「１⑵①　給油装置３型，燃料タンク車用　14ＳＴ」に訂正します。

入札公告の取消

令和２年２月12日
契約責任者
西日本高速道路株式会社　四国支社
支社長　後藤　貞洋
◎調達機関番号　419　◎所在地番号　37
○第 17 号
令和２年２月３日（号外政府調達第20号）46ページ２段目掲載の入札公告第17号「2020年度四国支社管内春季終日工事通行止め広報実施業務」を取り消します。
We would like to open an important announcement that the advertisement commitment in Shikoku region in spring term of FY2020 which opened in 3 rd February 2020 is canceled.

入札公告の取消

次のとおり入札公告を取り消します。
令和２年２月12日
契約責任者　日本郵便株式会社
調達部担当執行役員　上尾崎幸治
◎調達機関番号　411　◎所在地番号　13
令和２年１月28日付（号外政府調達第16号・34ページ）掲載の入札公告第３号　「ウイルスバスターコーポレートエディションＰｌｕｓライセンス　47,131ライセンス」を取り消します。

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
本工事は、電子契約システム対象案件である。
令和２年２月12日
支出負担行為担当官
九州地方整備局副局長　稲田　雅裕
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　40
○第３号
１　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　令和２年度八代港大築島土砂処分場地盤改良工事（電子契約対象案件）
⑶　工事場所　八代市植柳下町字大築島地先
⑷　工事内容　本工事は、八代港大築島土砂処分場の共通工、海上地盤改良工及び調査工を施工するものである。
⑸　工期　令和３年３月19日まで
⑹　本工事は、入札時に技術提案等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案評価型（ＷＴＯ型））の適用工事のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認することにより、施工内容を確実に実現できるかどうかを審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。
⑺　本工事は、若手の主任（監理）技術者を専任で指導する経験豊富な技術者（技術指導者）を配置できる「若手技術者登用促進型」の試行工事である。なお、技術指導者の配置については、参加申請書の提出者が選択できるものとする。若手主任（監理）技術者は、昭和54年４月２日以降に生まれた者とする。
⑻　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。（総合評価に係る技術提案の範囲を除く。）
⑼　本工事は、発注者が新たな市場単価導入へ向けた試行単価を用いて積算を行う試行工事であり、対象工種は共通仮設費（事業損失防止施設費）の汚濁防止膜保守管理とする。
⑽　本工事は、資料の提出、入札を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に代えることができる。
⑾　本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙方式に代えるものとする。
⑿　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⒀　専任の監理技術者の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある。（入札説明書参照）
⒁　本工事は、低入札価格調査制度調査対象工事に対する取り組みを行う試行工事である。
⒂　本工事は、見積参考資料開示の試行工事である。
⒃　本工事は、契約締結後、総価契約の内訳として、単価等について合意を行う「総価契約単価合意方式」を落札者が選択することが出来る対象工事である。なお、本方式の実施にあたっては、単価等を個別に合意する方式を基本とするが、受注者の希望により、単価を一括的に合意する方式も可能とする。
⒄　本工事は、中間前金払いに代わり、出来高に応じた部分払を落札者が選択することができる「出来高部分払方式」の対象工事である。ただし、工期が180日以上の場合に限る。なお、本工事で「出来高部分払方式」を行うことを選択した場合は、上記「総価契約単価合意方式」を実施するものとする。
⒅　本工事は、休日の確保を評価する「休日確保評価型」の試行工事である。
⒆　本工事は、「平成31年度熊本地震の被災地（熊本県）で適用する施工パッケージ型積算方式標準単価表（平成31年４月１日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用）」を用いた積算方式の試行対象工事である。
⒇　本工事は、「港湾請負工事積算基準」等により各工種区分に従って対象額ごとに求めた共通仮設費率及び現場管理費率に、それぞれ次の補正係数を乗じるものとする。
【共通仮設費：1.1　現場管理費：1.1】
(21)　本入札に係る落札決定及び契約締結は、本工事に係る令和２年度予算が成立し、予算の示達がなされることを条件とするものである。
２　競争参加資格
次に掲げる条件を満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体又は単体有資格業者（経常建設共同企業体を含む）であること。
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　九州地方整備局における港湾土木工事に係る一般競争参加資格の決定を受けている者であること。なお、特定建設工事共同企業体として競争に参加する場合は、別に公示する特定建設工事共同企業体の資格決定を受けていること。
⑶①　特定建設工事共同企業体の代表者又は単体有資格業者（経常建設共同企業体を含む）にあっては、九州地方整備局における港湾土木工事に係る一般競争参加資格の決定の際に算定した客観点数が1,150点以上の者であること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年